

家族の元へ駆けつけられる距離

— 2つの大学進学 —

溝口 佑爾

How far people can rush to their home in case of emergency:

Two types of academic achievements

Yuji MIZOGUCHI

Abstract

A index “Live close to/away from home” made by the distance gives us a framework for dividing academic achievement into two types. The paper examines effects of two types of academic achievements on residential mobility.

Keywords: academic achievement, family, social stratification, residential mobility, urban sociology, sociology of local community

秒 録

地元からの「遠／近」を測る変数を作成することで、学歴変数を2種類に分けることができる。本稿では2種類の教育達成が地域移動に与える影響について検討した。

キーワード：教育達成、家族、階層、地域移動、都市社会学、地域社会学

1. はじめに

関西大学に着任してから目についたのは、地元を離れて進学した学生のほとんどが地元就職を選ばない事であった。半数以上の学生が関西圏の実家から通う大学であるから、一人暮らしをする学生はどうしても目に付く。香川や広島、福岡に熊本。卒業生の中には東北から通う学生もいた。しかし、彼らの多くは地元へは戻らず、関西に留まるか、関東や政令指定都市へと就職する。秋田から進学し大阪に就職した女子学生には地元へ帰る意思は希薄である（あるいは大学生活を送る過程で希薄になった）ように見えた。福島から進学した男子学生には、大阪で学生生活を送りながら福島で就職活動を行う事が困難を極める様を会うたびに聞かされた。

宮城の片田舎、若者が流出し続ける地域社会をフィールドとする私にとって、学生たちの地元帰還の困難さは大学という装置に孕む、思いがけない副作用の表れであるように感じられた。地元を離れて大学へと進学すること自体が、地域へと戻ることを後押ししているのではないかと。そうであるとすれば、高等教育は地域へと還元されず、地域と都市との格差は大学によってこそ広がり続けるのではないかと。宮城の子供たちが県外へと進学したとき地元へと帰らない、その答えの1つを大学の中に見つけたようであった。

論文の冒頭に関大の学生たちの話を持ってきたのには訳がある。親元を離れるかどうかで大きく分かれる関大生たちの生活には、これまで一枚岩で語られることの多かった大学進学に2種類の類型があることが体現されている。地元を離れた進学とはどのようなものであるかを定義する鍵が、彼らの日常の中に眠っているのである。

本稿では、溝口（2018）では十分に扱うことができなかった大学進学に関わる地域移動ダミー変数について、SSM2015のデータを用いてより詳細な検討を行う。地域移動を伴うか否かを考えた時、大学進学は2種類に分かれる。まずは格差と学歴に関する先行研究の中で地域移動が盲点となっていることを論じ（第2節）、地域移動を伴うか否かを判断する基準についての詳細な検討を行った上で地域移動ダミーの作り方について述べる（第3節）。そして、大学進学が地域移動を伴うか否かの2種類に分断されている様相を描き出す（第4節）。現代日本の格差現象の要となっている大学進学に2種類の類型が存在することを、学歴という溝口（2018）とは異なる角度から示すことが本稿の目的である。

2. 階層研究から消えた地域移動

階層研究の中で教育達成が重要度を増している。吉川（2018）によれば、格差現象を説明する要因はほぼ学歴、すなわち「大卒学歴の所有／非所有」に還元される。職業や収入に加え、地域に関わる変数も含めたほとんどの要因は、最終的に学歴に還元されてしまうのである。

それに対し、吉川の初期の研究ではまさに地域移動が焦点となっていた（吉川 2001）。学齢期の早い段階から子供たちは定型の道筋（トラック）に従って進路を決めていくが、一度ひとつのトラックに入ってしまうと用意に他のトラック（進路）へと変更することはできないというトラッキング理論を参考に吉川が論じるところによれば、学業に対するトラッキング（アカデミック・トラック）とは別に地域移動によるトラッキング（ローカル・トラック）が存在する。大都市には大都市のローカル・トラックがあり、地方にはそれぞれ

れ固有のローカル・トラックがあるのだ。このように整理することで、ローカル・トラックを抜け出し地方から都会へと移動する進学には人口流入の問題にも関わっていることがわかる。吉川によるローカル・トラックの議論は、大学進学が地域移動の仕方によって異なることを先駆的に示したものであると言えるだろう。

地域移動の問題は、最終的に他の変数に還元されてしまうことから階層研究の表舞台では論じられなくなっていく。吉川のローカル・トラック論も定式化されず計量的な研究では扱われないままに学歴変数を中心とした議論の渦の中で忘れ去られて行った。しかし、このことは本当に地域移動が学歴をはじめとする諸変数に還元され尽くしてしまうことを意味するのだろうか。変数としてより適切なものを準備することで、学歴に還元し尽くされない地域移動を表現することができるのではないか。

学歴に還元し尽くされない地域移動を形にするために鍵になるのは、移動を行う本人たちの意思に基づいた地域移動を定式化することである。移動を階層格差および教育格差との関わりで論じる先行研究の中では、地域は外在的な要因によって決まるカテゴリ変数として扱われてきた（渡邊 2012）。SSM 調査において最初に地域変数を扱った塚原・小林（1979）では、居住地という変数が持つ特殊な性格が述べられ、地域移動に関する分析はその認識のもとで移動前後の時系列に分けた解析と共になされていた。階層研究と地域移動についてSSM 調査を用いて検討した佐藤（粒来）（2004）では、地域移動を伝統的セクターと近代的セクターとの歴史的な相互関係の中で地域移動が計量的に読み解かれていたが、地域変数として使用されるものは主にカテゴリ変数、それも当事者たちに外在的なカテゴリ変数であった。先行研究で用いられる変数のほとんどは、都道府県や都市の規模を元にした分類等の既にある概念、すなわち当該地域の住民にとっては外在的な性質や作用に基づいてカテゴリ化された地域区分であった。地域の移動が大規模な社会調査を基にした分析の中で説明力を持たなかった原因は、外在的な区分を元にした移動を用いたことで、マクロなデータの上では「地域移動」の特性が打ち消しあってしまうために起こっていたのではないだろうか。

3. 仮説

溝口（2018）では、地域変数を地理的なデータに置き換えた後、連続量（距離）を取り出し、それをさらに離散的な区分に分ける（遠／近）ことで本人たちの意思に基づいた地域移動変数を作成した。地理的な移動に際する移動前の地域と移動後の地域との遠／近に

よって、実質的な地域移動の有／無を判断するのである。進学時や就業時に地理的な移動は行なったものの、その移動距離が一定の値よりも短い場合には社会学的な地域移動はしていないものとみなす。逆に、地理的な移動距離が一定の値以上である場合には社会学的な地域移動をしたものとみなすのである。その一定の距離を「家族の元に駆けつけられる距離」として定め、いざという時に駆けつけられる家族（拡大家族）に留まるか（近）、それとも離脱するか（遠）の選択として社会学的な地域移動を定義し直した。以下にその詳細を述べる。

遠／近を分ける距離、すなわち「家族の元に駆けつけられる距離」をどのように求めれば良いかは、関西大学での経験から導き出した。大阪府に位置する関西大学では近畿圏内からの実家暮らしが多く、兵庫や京都、奈良や滋賀から学生が通学している。そうした学生たちと、家族の元を離れて一人暮らしをする学生とは、学生生活の送り方はもとより、ライフコースの選び方が異なるのではないか。もちろん、実家からそれほど遠くない場所で一人暮らしをしている学生もいる。そうした学生はしかし、地元を出て一人暮らしをする学生よりは、実家暮らしをする学生に近いライフコースを送ると考えられる。鍵となるのは実家暮らしか一人暮らしかという住居形態ではなく、実家に暮らす家族との距離の選択であろう。

いざという時に家族の元に駆けつけられる範囲を出たか否かが彼らの将来的なライフコースを分けているという考えに基づいて、次のような仮説を立てる。進学の際、いざという時に家族の元に駆けつけられる範囲を出たか否かが進学の種類を変える。そして、いざという時に家族の元に駆けつけられる距離とは、実家から大学（あるいは短大以上の高等教育機関）まで通える距離、いわば通学可能距離のことである。

いざという時に家族の元に駆けつけられる距離 = 通学可能距離

式の右辺と左辺では、行為者が異なっていることに注意されたい。いざという時に家族の元に駆けつける人物（実家には暮らしていないかもしれない）と、実家から大学まで通う人物とは異なっても良い。ここで導出したいのは、地域移動の有無を選択する際に人々にとって境界となる社会学的な距離なのであるから、サンプルを大学進学者に制限した上で実家から大学まで通える距離として算出された値を、実家暮らしの学生だけではなく一人暮らしだが実家の近隣に暮らす学生とを包括するような距離として、より一般的には進学に限らず地域移動の際に家族の近隣に住むか否かを分ける距離として読み換えることができるというのがここでの仮説である。以上の展望を元に、「いざという時に家族の元に駆け

けつけられる距離」を算出してみよう。

分析に用いるデータは2015年SSM調査（ver.0.7：2017年2月27日版）である。2015年SSM調査は2014年末時点で20-79歳の日本国籍を持つ男女を母集団とし、2015年SSM調査研究会により実施された。標本は全国800地点からの層化2段無作為抽出により作成された。調査は2015年1月31日から7月26日にかけて行われ、有効回収数は7817、有効回収率は50.1%であった。

2015年SSM調査では4時点の地域情報（15歳時、初職入職時、現在地および高等教育機関入学時）が取得可能であるため、居住地及び進学先の情報から移動距離（連続量）を算出することができる。移動距離に上の仮説を当てはめることで、地域移動の有無を示すダミー変数（離散量）を導く。

4. 家族の元へ駆けつけられる距離：通学可能距離の算出

まずは移動距離を市区町村の経度と緯度から算出した。最初に、割り振られている市区町村コードとその地区の行政機関所在地の緯度経度とを紐付ける。下記の計算式を適用することで2地点の緯度と経度 (lon_1, lat_1) 、 (lon_2, lat_2) から2地点間の距離を算出できる。SSM2015では15歳時／高等教育機関進学時／初職入職時／現在の4つの時点で地域を取得することができるので、6種類の移動（15歳時→高等教育機関進学時、15歳時→初職入職時、15歳時→現在、高等教育機関進学時→初職入職時、高等教育機関進学時→現在、初職入職時→現在）を作成することが可能となる。

$$d = r \cos^{-1}(\sin lat_1 * \sin lat_2 + \cos lat_1 * \cos lat_2 * \cos(lon_2 - lon_1))$$

こうして求めた移動距離の記述統計が表1、ヒストグラムの例（15歳時から初職入職時）が図1である。ただし、今回主に使用するのは15歳時から初職入職時の移動、およびその前段階としての15歳時から高等教育機関進学時への移動（高等教育進学者のみ）の2種類である。

表1 移動距離の記述統計

		平均値	標準偏差	N
移動距離 (km)	15歳時 → 高等教育機関	140.0	361.6	2325
	15歳時 → 初職入職時	77.5	192.2	7356
	15歳時 → 現在	76.8	187.9	7590
	高等教育機関 → 初職入職時	125.3	361.2	2203
	高等教育機関 → 現在	141.7	360.2	2368
	初職入職時 → 現在	79.2	189.2	7458

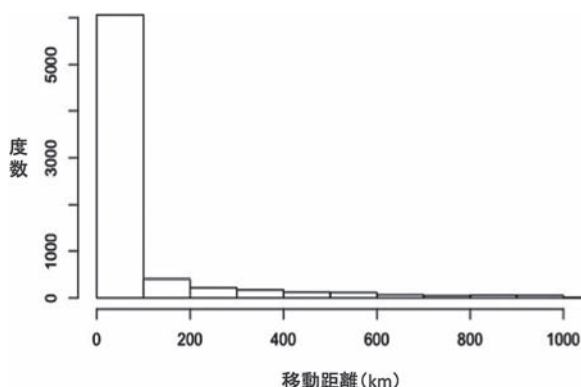


図1 15歳時から初職入職時の移動距離 (ヒストグラム)

高等教育機関所在地の所在地についてはあらかじめ割り振られた市町村コードが存在しなかったため、その機関が設置されている市区町村コードを大学ごとに振られているコードから復元した。分析の便のため、1番最初に通った高等教育機関の所在地を高等教育機関所在地とした。もちろん、最初の学歴が最高学歴と異なるケースも存在するが、最高学歴が最初の学歴と異なるケースのほとんどは大学院に進学するケースであったため、ここでは最初の学歴の使用が妥当であると判断した。

専門学校については学校コードが振られていなかったため、最終学歴が専門学校であるサンプルの中から進学を理由に離家しているものを除いている。同様の理由で、高校進学の時点で離家しているサンプル、高等教育機関への入学よりも初職入職の方が早かったサンプル、現在学生であるサンプル、そして外国の学校へ進学したサンプルも除外した。

ただし、下記の大学は所在地の修正を行っている。

- 国際医療福祉大学：栃木 → 学部に応じて福岡県大川市に変更

- 東海大学短期大学部：東京 → 静岡市葵区に変更
- 東洋女子短期大学：東京 → 千葉県流山市
- 日本福祉大学 子ども発達学部：愛知 → 愛媛県知多郡美浜町

こうして作成した移動距離を用いて社会学的な地域移動ダミーを作成する。地域移動ダミーは先に述べた動機から実家との「遠／近」を表現するために使用するものである。ここでは「遠／近」の区切りが実家からの通学が可能な距離に等しいと仮定し、高等教育機関進学者の移動距離から算出する。

高等教育進学者を進学が理由で離家したサンプルと進学以外の理由を持つ（あるいは離家していない）サンプルとに分け、それぞれのグループでの移動距離をヒストグラムで書き出した（図2・図3）。離家の理由が進学以外のサンプルは進学時には離家していない可能性が高いと考えられるためである。

もちろん「地域移動（高等教育進学時）ダミー」はあくまで15歳時の居住地と高等教育機関との距離が100km離れているかどうかを問題にしているので、長い時間をかけて実家から通っている場合や、15歳時から家庭ごと引っ越しており実家暮らしを継続している場合など、実際には離家していないケースも考えられる。実際、高等教育進学時に地域移動している743ケースのうち、離家の理由が進学となっていないものが67ケース存在する。しかし、操作化の便のためここでは高等教育機関との距離を採用する。また、約9%の例外であっても初職入職前に2つの異なる土地を経験するという意味では、実際の居住地の移動が伴わない場合でも「地域移動ダミー」が1であること自体は意味を成していると考えられる。

結果、「遠／近」を分ける距離を100kmとした。進学時に離家していたサンプルの20.1%が50km以内、17.8%が50kmから100km未満の高等教育機関へ、そして残り62.1%が100km以上の機関へ進学しており、さらに進学時に離家しなかったサンプルの94.5%が実家から100km未満の機関に通うことがわかった。また、100kmという距離は通学時間としては約2時間であることを意味する点でも区切りとして意義があると考えられる。これらのことから、実家から通学することをためらう距離として100kmを設定することは妥当であろう。

当然、通学が可能であるかどうかは交通手段の有無によっても変わってくるはずであるから、通学可能距離が年代によって異なることも考えられる。しかし、出生コーホート別に実家暮らしの進学者（高等教育進学者かつ離家理由が進学ではないサンプル）の通学距

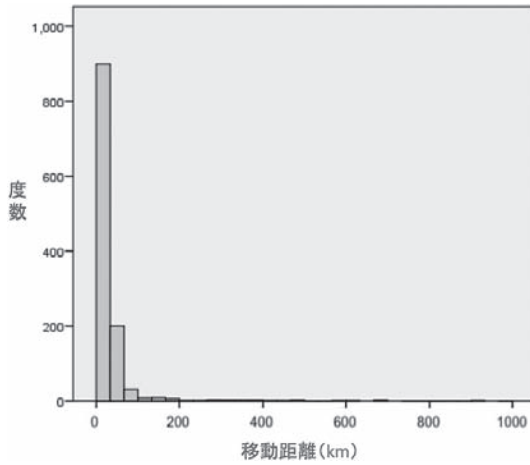


図2 離家の理由≠就学 の15歳時から高等教育機関の移動距離 (ヒストグラム)

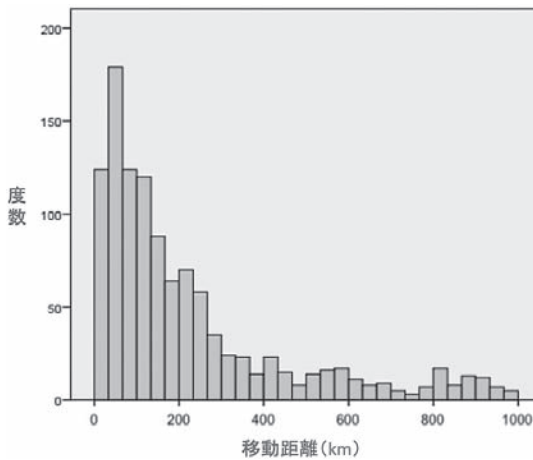


図3 離家の理由≠就学 の15歳時から高等教育機関の移動距離 (ヒストグラム)

離を求めてみると、中央値は20km 前後ではほぼ変わらず、平均値はむしろ時代が進むにつれて通学距離が減っていることがわかる (表4)。このことから通学距離の中央値の約5倍である100km は社会学的に意味を持った距離としてどの世代においても変わらない意味を持っていると考えられる。以上から、少なくともSSM2015のデータにおいては100km という数字が出生地との距離を測る上で1つの区切りとして意味を持つと仮定できる。

以上から、100km 未満を家族が住む範囲として「近い」範囲として設定することは一定の妥当性を持つと考えられる。

表2 通学距離の推移（高等教育進学者かつ離家理由が進学ではないサンプル）

年代	1936-45年生	1946-55年生	1956-65年生	1966-75年生	1976-85年生	1976-85年生	1986-95年生
平均値	67.2	62.3	35.7	38.2	33.0	32.0	23.0
中央値	20.4	20.3	18.7	20.8	19.3	18.3	18.9
N	84	162	219	246	248	206	29

5. 2つの大学進学

地域移動ダミーを用いることで、大学への進学を2種類に分けることができる。1つは実家から100km圏内の大学への進学、つまりは近隣の大学への進学である。実家暮らしであれ一人暮らしであれ、生家の構成員と近隣の家族であることを保つ形での進学と言い換えても良いだろう。もう1つは実家から100kmを超える進学、つまりは遠方の大学への進学である。有事の際に駆けつけられる距離を超える、近隣の家族であることを諦める進学とも言える。図4は高等教育への進学を2つに分けた上で、初等・中等教育／高等教育（地域移動なし）＝近隣の大学へ進学／高等教育（地域移動あり）＝遠方への進学という教育達成の3つの違いによって、15歳時居住地から100km以内に就職したか否かの別をグラフにしたものである。遠方の大学に進学したサンプルの約50%が初職就業時に地元に戻らないことがわかる。逆に、近隣の大学へ進学したサンプルが初職就業時に地元を離れる確率

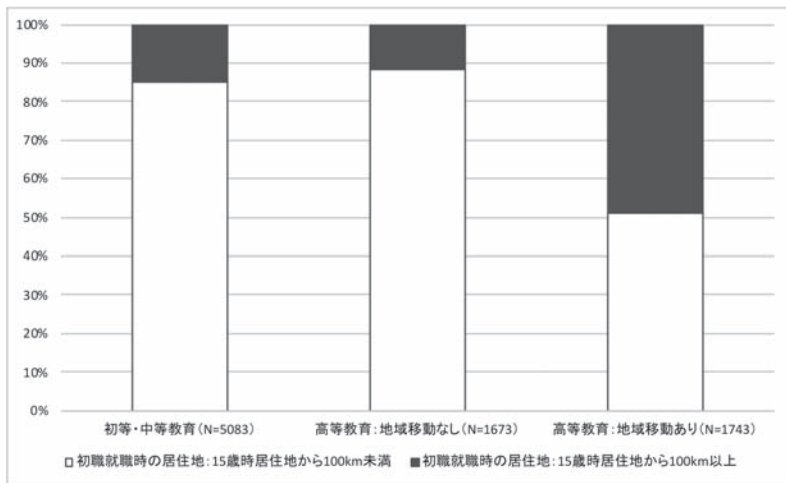


図4 教育達成（地域移動の有無を加えた）と初職入職時の居住地との関係

は10%強で、中等教育以下のサンプルとそれほど大きく変わらない。遠方への進学は地元へと戻るライフコースを選択しにくくするのである。

SSM2015のデータにおいて、大学への進学を2種類に分けた上で最終学歴を出生コホート別に記したものが図5である。高齢コホートにおいて最終学歴初等教育のサンプルが少ない点や、最終学歴中等教育のサンプルが多いというSSM調査の偏りは見られるが、これまで一枚岩とされてきた大学進学が綺麗に地域移動有/無の2種類に分かれることがわかる。高等教育進学者のうち地域移動を伴う進学を選んだケースの割合に出生コホートごとの違いはそれほどなく、ほぼ10%前後で安定している。それに対し、地域移動を伴わない高等教育進学を選んだケースの割合は出生コホートごとに大きく異なり、1945年

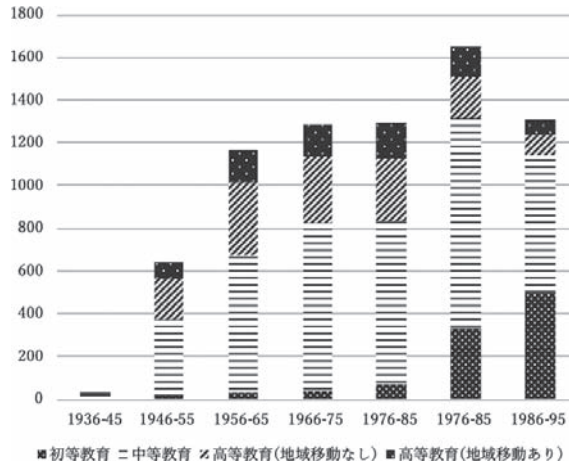


図5 最終学歴（出生コホート別）

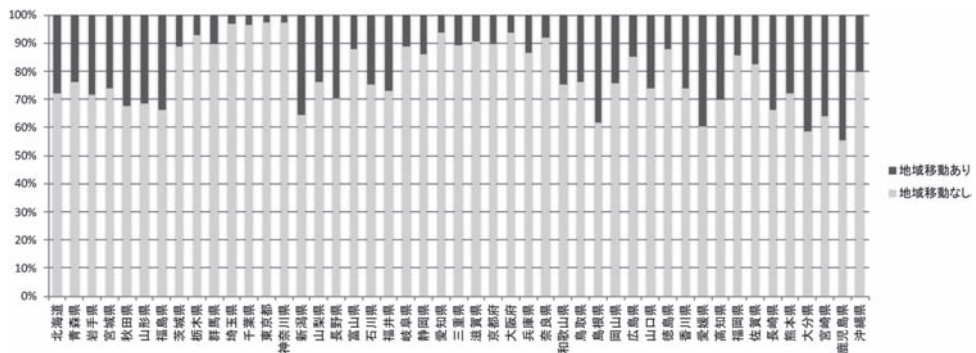


図6 出身都道府県別 地域移動を伴った大学進学率

から1965年生まれの約30%をピークとして減少を続けている。ただし、地域移動を伴う高等教育選択者の割合についても1986年から1995年生まれの世代で減少傾向が見られる。

地域移動を伴った大学進学率について、都道府県別に割合を示したものが図6である。やはり大都市圏である東京や大阪およびその周囲での地域移動は割合が少ないことがわかる。

高等教育進学者を地域移動の有／無で分けた場合の社会的地位の達成を男女別に示したものが図7・図8である。社会的地位の達成を示す変数として、個人所得・等価世帯所得（世帯収入を世帯人数のルートで除した指数）・職業威信スコア（2015年暫定版）の平均値を使用した。男性では地域移動を伴う高等教育進学を選択した場合、地域移動を伴わない進学を選択した場合と比べて職業威信スコアは上がるものの、個人所得と等価世帯は下がる傾向があることがわかった。女性の場合には地域移動を伴う高等教育進学を選択により

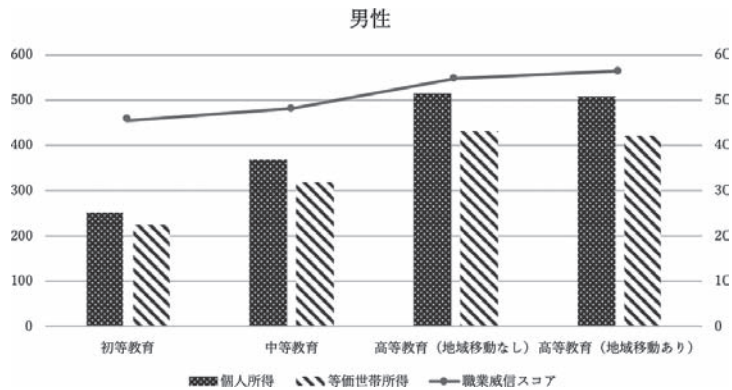


図7 高等教育進学・地域移動の有無と個人所得・等価世帯所得・職業威信スコア（男性）

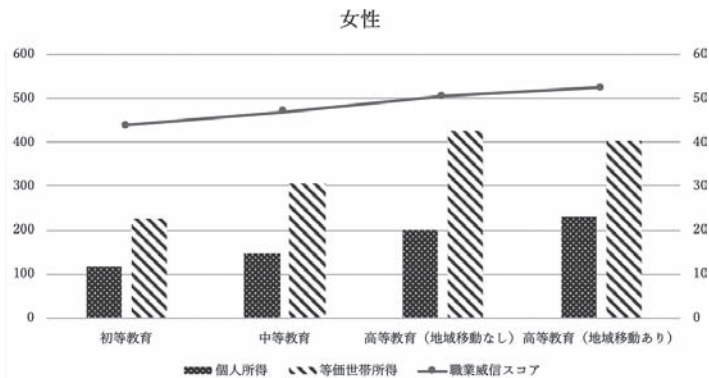


図8 高等教育進学・地域移動の有無と個人所得・等価世帯所得・職業威信スコア（女性）

個人所得と職業威信スコアは上がるものの、等価世帯所得は地域移動を行わない場合と比べて下がる傾向があることがわかった。これは得る職業の違いに加え、世帯の形態が異なることに起因するのではないかと予想される。地域移動を伴った大学進学は、地域移動を伴わない大学進学と分けて扱うべきであると言えるだろう。

こうして得た新しい変数を用いて、地域移動を伴う進学が初職就業時の居住地に影響を与える（地元へと戻りにくくする）のではないかという本稿冒頭及び図4に掲げた命題を検証しよう。進学の形態による要因が地元就職に与える影響について、コントロール変数を用いて男女別にロジスティック回帰分析を行ったものが表3である。

従属変数として「15歳時居住地から100km以内に就職」ダミーを用いる。これは、初職入植時の居住地が15歳時の居住地から100km以上離れているサンプルを1、100km未満を0とした変数である。

説明変数には地域移動も加味した学歴を用いる。最終学歴の別に、中学校までの進学を「初等教育」、高校までを「中等教育」、それ以上を高等教育とし、さらに高等教育進学者で15歳時から高等教育機関進学時への移動距離が100km未満のものを「高等教育（地域移動なし）」、100km以上のものを「高等教育（地域移動あり）」として区別した。

コントロール変数として用いるものは次の通りである。父職はSSMの8分類を、専門・管理、ノンマニュアル（事務・販売）、マニュアル（熟練、半熟練、非熟練）、農業の4カテゴリに再分類したものである。父学歴と母学歴は、初等教育（旧制尋常小学校・旧制高等小学校・新制中学校）、中等教育（旧制中学校・実業学校・師範学校・新制高校）、高等教育（旧制高等学校・高専・旧制大学・旧制大学院・大学・大学院）に再分類したものである。兄弟数と兄弟順位も地域移動に関係すると考えられるため（佐藤（粒来）2004）、この2変数も投入した。兄弟順位は兄の数と姉の数を足し、さらに1を加えた数とした。資産数（15歳時）は、15歳当時家にあったものとして答えた資産（持ち家／別荘／風呂／子供部屋／学習机／応接セット／ピアノ／テレビ／ラジオ／ビデオデッキ／冷蔵庫／電子レンジ／電話（携帯電話・PHSを含む）／カメラ／文学全集・図鑑／パソコン・ワープロ／クーラー・エアコン／乗用車／美術品・骨董品）の19項目のなかから所有数を連続変数としたものである。中3時成績は中学3年生のときの自己評価で、「上の方」を2、「やや上の方」を1、「真ん中あたり」を0、「やや下の方」を-1、「下の方」を-2としたものである。都市度を測る指標にはDID人口比率を用いた。DID人口比率とは総人口に占めるDID（人口集中地区）の人口比率のことであり、DIDは密度基準（基本単位区の人口密度が4000人/km²以上の区が連続していること）および規模基準（隣接する基本単位区との合計人

口が5000人以上であること)の2つの要件から決定される。0から100までの値が都市度に比例するDID人口比率は、市町村合併に対する耐性を持っており、近年では都市度を表す変数として用いられてきている(小林 2004; 三輪・小林 2005; 赤枝 2015)。DID人口比率の値は、1960年から2015年までの国勢調査から市区町村ごとに公開されている数字を用いた。年により変動する値であるため、サンプルの15歳時や高等教育機関入学時、初職入職時のDID人口比率を求めるにあたっては1960年から5年ごとの値を西暦に合わせて当てはめた(初職入職が1972年であれば1970年のDID人口比率を参照する、等)。ただし、沖縄県に関しては1970年以降の数値を当てはめた。これは返還前のために全ての市区町村の60年と65年のデータが欠損値となっているためである。使用する変数だけを取り出し、下記に述べる手順で分析に適さない一部のサンプルを除外した結果、サンプルサイズは男性2437、女性2848となった。

表3 「15歳時居住地から100km以上の遠方に就職」ダミーを従属変数としたロジスティック回帰分析

	モデル1		モデル2	
	男性	女性	男性	女性
切片	-1.797 ***	-2.545 ***	-1.632 ***	-2.085 ***
父職 専門・管理	0.856 ***	0.773 ***	-0.235	-0.227 *
ノンマニュアル	0.407 *	0.56 ***	0.093	0.227 *
農業	-0.068	0.433 **	-0.109	0.383 *
父学歴 高等教育	-0.19	0.403	-0.318	0.057
中等教育	0.345	0.066	0.196	-0.022
母学歴 高等教育	0.314	-0.252	0.175	-0.301
中等教育	0.353	0.01	0.294	0.22
資産数(15歳時)	0.022	0.027	-0.049	-0.038
DID(15歳時): 0~20	0.049	0.486 **	0.186	0.482 **
20~40	0.045	-0.073	0.077	0.012
60~80	0.086	0.055	0.035	-0.177
80~100	-0.393 *	-0.943 ***	-0.684 ***	-1.128 ***
兄弟姉妹数	0.021	-0.064	0.052	-0.052
兄弟順位	0.115 *	0.168 **	0.106 †	0.188 *
コーホート: 1936年-45年生	-21.222	-20.139	-23.695	-21.983
1946年-55年生	-21.302	-20.122	-23.469	-22.451
1956年-65年生	-21.075	-20.012	-23.149	-22.031
1966年-75年生	-21.031	-19.963	-22.863	-21.639
1976年-85年生	-20.959	-19.908	-22.464	-21.496
中3時成績	0.685 ***	0.534 ***	0.31 †	0.192 *
DID(高等教育進学時): 0~20	-0.35	-1.95	-0.45	-1.65
20~40	15.37	-1.00	15.49	-0.95
60~80	0.55	-0.49	0.67	-0.56
80~100	0.73	-0.77	0.54	-0.80 †
本人学歴 中等教育			0.18	0.077
高等教育(地域移動なし)			3.212 ***	2.299 ***
高等教育(地域移動あり)			4.395 ***	4.676 ***
<i>n</i>	2437	2848	2437	2848
Cox-Snell R2 乗	0.24	0.14	0.36	0.24
Nagelkerke R2 乗	0.36	0.25	0.54	0.44

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.1$

表3のモデル1（学歴なし）に対するモデル2（学歴投入）の説明力の上昇からは、地元への就職を説明する要因として学歴が極めて重要であることがわかる。学歴を投入することで父職による効果・兄弟順位による効果・中3時成績による効果が薄まり、DID（都市度）に基づく要因（地域では遠方に就職しやすく、都市では近隣に就職しやすい）のみが残る事となる。高等教育に進学すると地元を出て行く可能性が極めて高まるが、その傾向は特に地域移動を伴う遠方への進学である場合に顕著である。男性の場合、近隣の大学に進学した場合（高等教育（地域移動なし）の場合）ではオッズ比が約25倍となるのに対し、遠方の大学に進学した場合（高等教育（地域移動あり）の場合）にはオッズ比が約81倍となる。女性の場合にはもっと顕著で、近隣の大学に進学した場合にはオッズ比が約10倍となるのに対し、遠方の大学に進学した場合にはオッズ比が約107倍となる。女性の場合には父職が専門・管理である場合に遠方へと就職することが妨げられる傾向があるようで、図7に引き続きロジスティック回帰分析からも、男性に比べて女性の場合に地元就職が特別な意味を持つことが伺われる。

6. まとめと展望

本稿では、通学可能距離に注目することによって得られた100kmという距離を境として、地域移動を行うか否かによって大学進学が2種類に分かれることを示した。また、地域移動を伴う進学が、初職入職時に地元へと戻りにくくする効果を持つことを示した。地域移動を伴ったかどうかで分類することで、既存研究では一枚岩で語られてきた教育達成による格差への効果をより詳細に分析することが見込まれる。100kmを境とする変数を用いることの、萌芽的なアイデアとしての有用性は示されたと言えるのではないだろうか。

とはいえ、本稿の分析にはまだ多くの課題があるといえよう。遠方への進学が地元を離れる効果を持つメカニズム（大学という装置によるものであるのか、就職活動というイベントによるものであるのか等）については本稿の分析からは何も語るができない。また、SSM2015では通学可能距離として100kmが妥当と言えたが、過去のSSM調査やSSP調査・JGSS調査等の日本における大規模調査でも、あるいは海外調査においても同じ距離が導き出せるかどうかは検討の余地があるだろう。地域移動を伴う大学進学については、既存の教育社会学の知見とも合わせてより詳細な検討が必要となるだろう。

とはいえ、現代日本を読み解く大学進学を、地域移動の観点から2つに分けるという観点は、既存の教育社会学のモデルを捉えなおすことを可能にするような発見であると言っ

でも過言ではないのではないだろうか。様々なモデルに投入することで引き続きその効果を確かめていく所存である。

[付記]

本研究はJSPS 科研費特別推進研究事業（課題番号25000001）に伴う成果の一つであり、本データ使用にあたっては2015年SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。

また、本研究は「2016年版職業威信スコア（暫定版）」を利用した。同スコアの利用にあたり、雇用多様化社会における社会的地位の測定研究プロジェクトに感謝の意を表す。同スコア使用にあたっては雇用多様化社会における社会的地位の測定研究プロジェクトの許可を得た。

〈参考文献〉

- 赤枝尚樹. 2015. 『現代日本における都市メカニズム』 ミネルヴァ書房.
- 遠藤健. 2017. 「大学進学にともなう地域移動の時系列分析：地理的要因に注目して」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』 113-127.
- 林拓也. 1997. 「地位達成における地域間格差と地域移動：学歴・初職に対する影響の計量分析」『社会学評論』 48(3): 334-349.
- 林拓也. 2002. 「地域間移動と地位達成」原純輔編『流動化と社会格差』 ミネルヴァ書房：118-144.
- 日下田岳史. 2016. 「大学進学機会の地域格差に関する仮説形成研究」『大正大学研究紀要』 102：290-318.
- 吉川徹. 2001. 『学歴社会のローカル・トラック：地方からの大学進学』 世界思想社.
- 吉川徹. 2009. 『学歴分断社会』 筑摩書房.
- 吉川徹. 2018. 『日本の分断：切り離される非大卒若者（レッグス）たち』 光文社.
- 小林大祐. 2004. 「階層帰属意識に対する地域特性の効果：準拠集団か認識空間か」『社会学評論』 55(3)：348-66.
- 溝口佑爾. 2018. 「誰が／どのように 地元を離れるのか：連続変数を加味した地域移動分析の可能性」阪口祐介編『2015年SSM 調査報告書6 労働市場Ⅰ』：195-215.
- 三隅一人. 2006. 「階層地域差と地域移動との関連」『現代日本の社会階層に関する全国調査研究1：現代日本の階層的不平等』：623-645.
- 三輪哲・小林大祐. 2005. 「階層帰属意識に及ぼす地域効果の再検討：階層線形モデルの可能性と限界」『社会学研究』 77：17-43.
- 牟田博光. 1986. 「大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析」『広島大学 大学教育研究センター 大学論集』 16：179-198.
- 中澤渉. 2010. 「高等教育進学機会の地域間不平等」『東洋大学社会学部紀要』 48(2)：5-18.
- 太田總一. 2007. 「労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響」樋口美雄ほか『日本の家計行動のダイナミズム』 3：145-172.
- 佐々木洋成. 2006. 「教育機会の地域間格差：高度成長 期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』 78：303-320.
- 佐藤（粒来）香. 2004. 『社会移動の歴史社会学：生業／職業／学校』 東洋館.
- 橋木俊詔・浦川邦夫. 2012. 『日本の地域間格差：東京一極集中型から八ヶ岳方式へ』 日本評論社.

- 栃澤健史・太郎丸博. 2012. 「若年不安定就職層にみる地域格差」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1：格差と多様性』81-96.
- 粒来香. 1998. 「地域移動の趨勢分析：戦後日本における階層構造との関連から」三隅一人編『1995年SSM調査シリーズ4：社会階層の地域的構造』27-49.
- 粒来香・林拓也. 2000. 「地域移動から見た進学・就職行動」近藤博之編『戦後日本の教育社会』東京大学出版会：57-76.
- 塚原修一・小林淳一. 1979. 「社会階層と移動における地域の役割：出身地と居住地」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会：232-271.
- 塚原修一・野呂芳明・小林淳一. 1990. 「地域と社会階層：地域差・地域効果および地域移動」直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造 1：社会階層の構造と過程』東京大学出版会：127-149.
- 堤研二. 1989. 「人口移動研究の課題と視点」『人文地理』41(6)：41-62.
- 渡邊勉. 2012. 「大卒者の地域移動：関西学院大学社会学部卒業生調査の分析(7)」『関西学院大学社会学部紀要』115：1-21.

—2019.2.28受稿—